日興リサーチセンター
SMBC日興証券グループ

地方銀行の 2021 年 3 月期決算の投資信託解約損益に関する状況調査

Short Review
2021 年 8 月

資産運用研究所
鈴木　高信

1.　はじめに

2019 年 9 月に銀行法施行規則が改正され 2019 年 9 月中間期から主要な業務の状況を示す指標として新たに「業務純益」、「実質業務純益」、「コア業務純益」、および「コア業務純益（投信解約損益を除く。）」の開示が義務づけられている。2021 年 3 月期は地方銀行 100 行の決算が公表されており、前述の数値は本決算としては 2 度目の開示となる。本稿では、第一地銀、第二地銀[1]の決算データから、投資信託解約益（以下、投信解約益）等の有価証券運用に関する各種係数を集計し、投信解約益を除いた有価証券利息配当金や有価証券利回り等を調査する。また、2020 年 9 月中間期の開示データを用いて 2020 年度上期と下期の投信解約益に関する数値も併せて確認する。

2.　有価証券利息配当金と投資信託解約損益の状況

図表 1 は 2018 年度から 2020 年度までの有価証券利息配当金と投信解約益を第一地銀、第二地銀別にまとめた表である。

図表 1　有価証券利息配当金[2]と投信解約益

	2020年度			2019年度			2018年度		
	有価証券利息配当金	有価証券利息配当金（除く投信解約益）	投信解約益	有価証券利息配当金	有価証券利息配当金（除く投信解約益）	投信解約益	有価証券利息配当金	有価証券利息配当金（除く投信解約益）	投信解約益
地方銀行	8,789	7,771	1,018　(11.6)	9,370	8,558	812　(8.7)	9,963	9,044	919　(9.2)
第一地銀	7,423	6,605	818　(11)	7,876	7,233	643　(8.2)	8,352	7,586	766　(9.2)
第二地銀	1,366	1,166	200　(14.6)	1,494	1,326	169　(11.3)	1,611	1,458	153　(9.5)

※投信解約益の欄の()内の数値は投信解約益が有価証券利息配当金に占める割合（%）

（出所）各行決算資料、QUICK_FINER_COMPASS より日興リサーチセンター作成

[1] 本稿では、一般社団法人全国地方銀行協会会員行（63 行）を「第一地銀」、また一般社団法人第二地方銀行協会加盟行（37 行）を「第二地銀」と表記し、第一地銀と第二地銀を総称して「地方銀行」としている。（2021 年 3 月末時点）

[2] 2020 年 1 月に合併した徳島大正の 2019 年度の有価証券利息配当金は有価証券利回りと有価証券平残を用いて算出している。

本資料は、信頼性の高いデータから作成されておりますが、当社はその正確性・確実性に関し、いかなる保証をするものではございません。本資料は、情報提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではございません。証券投資に関する最終判断は、投資家ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。本資料の著作権は当社に帰属し、本資料の転用および販売は固く禁じられております。

2018 年度に地方銀行全体で 1 兆円を割り込んだ有価証券利息配当金は以降も減少が続き、2020 年度は 8789 億円となり前期比 6.2%減少した。一方で投信解約益は、地方銀行全体で 206 億円増加（第一地銀が 175 億円増、第二地銀が 31 億円増）しており、有価証券利息配当金に占める投信解約益の割合も全体では 8.7%から 11.6%に上昇（第一地銀は 8.2%から 11%に、第二地銀は 11.3%から 14.6%に）している。また投信解約益の増加に伴い、投信解約益を除く有価証券利息配当金は全体で前期比 9.2%減少（第一地銀が 8.7%減、第二地銀が 12.0%減）しており、有価証券のインカム収益の落ち込みが目立つ結果となった。

3. 投信解約益を考慮した有価証券利回りの状況

図表 2 は 2018 年度から 2020 年度の有価証券利回り、投信解約益を除いた有価証券利回り、投信解約益効果（投信解約益によって上昇した利回り）を集計した表である。

図表２　有価証券利回りと投資信託解約益を除く有価証券利回り（加重平均）

	2020年度			2019年度			2018年度		
	有価証券利回り	有価証券利回り（除く投信解約益）	投信解約益効果	有価証券利回り	有価証券利回り（除く投信解約益）	投信解約益効果	有価証券利回り	有価証券利回り（除く投信解約益）	投信解約益効果
地方銀行	1.10	0.97	0.13	1.23	1.12	0.11	1.26	1.14	0.12
第一地銀	1.11	0.99	0.12	1.24	1.14	0.10	1.27	1.15	0.12
第二地銀	1.07	0.91	0.16	1.19	1.06	0.13	1.21	1.10	0.11

（出所）各行決算資料、QUICK_FINER_COMPASS より日興リサーチセンター作成

有価証券利回りは対象行の各年度の有価証券利息配当金の合計を各年度の有価証券平残[3]の合計で割って算出している。この結果から、2020 年度の有価証券利回りは地方銀行全体で 2019 年度から 13bp 低下し、1.10%となり、投信解約益を除いた有価証券利回りは地方銀行全体で 15bp 低下し、0.97%となり、1%を下回る水準となった。2020 年度の投信解約益効果は、地方銀行全体で 13bp と過去 3 年度で最大となっている。

第二地銀では投信解約益効果は 16bp となっており、投信解約益を除く有価証券利回りは 0.91%と 0.99%の第一地銀を大きく下回っており、直近 2 年間でも 0.19%も低下している。

[3] 有価証券平残が開示されていない銀行については有価証券利回りと有価証券利息配当金から算出している。

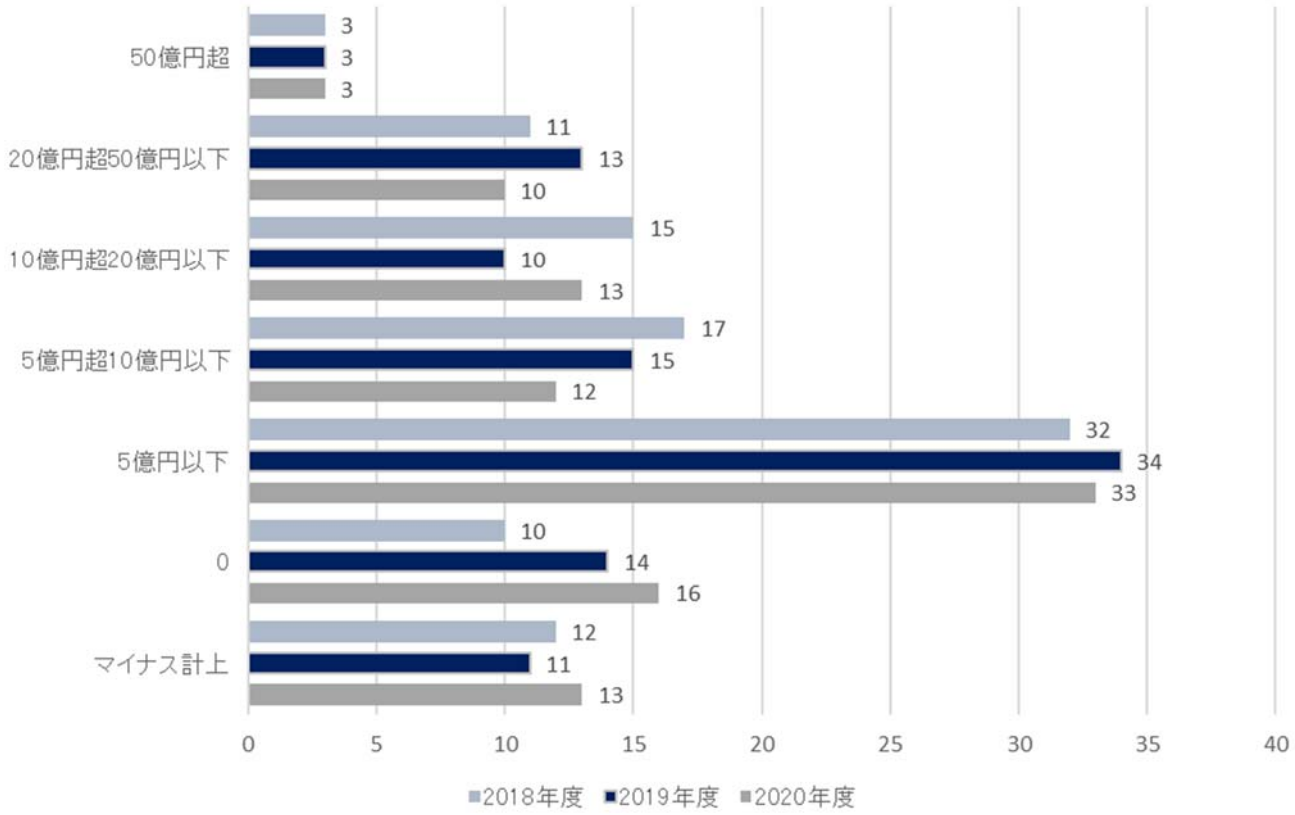
本資料は、信頼性の高いデータから作成されておりますが、当社はその正確性・確実性に関し、いかなる保証をするものではございません。本資料は、情報提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではございません。証券投資に関する最終判断は、投資家ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。本資料の著作権は当社に帰属し、本資料の転用および販売は固く禁じられております。

4. 投資信託解約損益の分布

次に地方銀行 100 行[4]の投信解約損益を確認する。図表 3 は 2018 年度から 2020 年度の投信解約益の分布を示している。

図表 3 投信解約益の分布

単位：行



（出所）各行決算資料、QUICK_FINER_COMPASS より日興リサーチセンター作成

2020 年度の投信解約益は地方銀行全体で 206 億円増加しているが、前年度と比較して分布の傾向はあまり変化がないように見える。しかし、50 億円超の投信解約益を計上した 3 行を見てみると、200 億円超、100 億超を計上している銀行が 1 行ずつあり、他の 1 行も 70 億円超となっている。その一方で、2020 年度は 10 億円を超えるマイナスを計上した銀行はなかった。（2019 年度、2018 年度は 2 行）

また、中間期では投信解約益を計上していたが、2020 年 3 月期では投信解約益が 0 円となっている銀行が 3 行あり、有価証券利息配当金としてはマイナス計上せずに有価証券関係損益に計上している先もあると思われる。

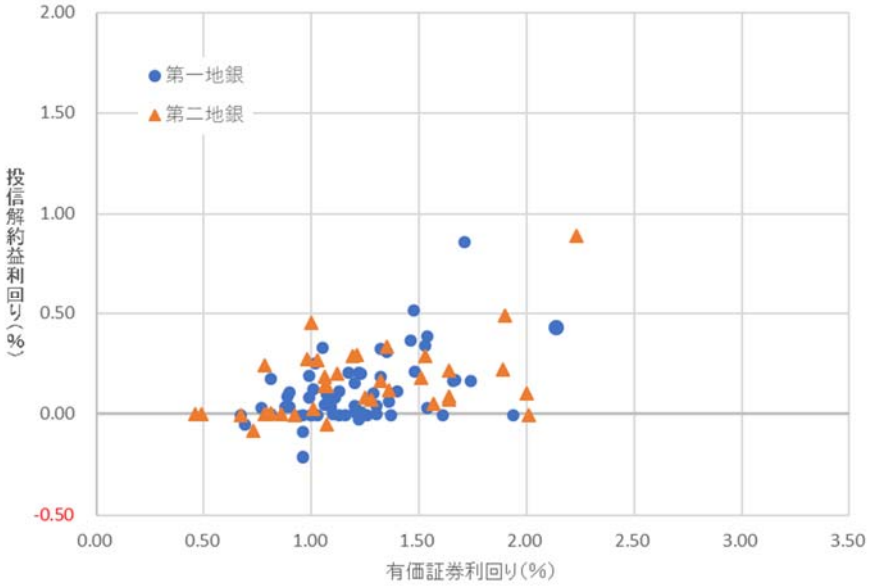
[4] 徳島大正の 2018 年度分は徳島、大正の単純合算値を用いて 1 行、第四北越の 2018、2019 年度分は第四、北越の単純合算値を用いて 1 行、十八親和の 2018、2019 年度分は十八、親和の単純合算値を用いて 1 行としてカウント。

本資料は、信頼性の高いデータから作成されておりますが、当社はその正確性・確実性に関し、いかなる保証をするものではございません。本資料は、情報提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではございません。証券投資に関する最終判断は、投資家ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。本資料の著作権は当社に帰属し、本資料の転用および販売は固く禁じられております。

5. 個別行の有価証券利回りと投信解約益を除いた利回りの状況

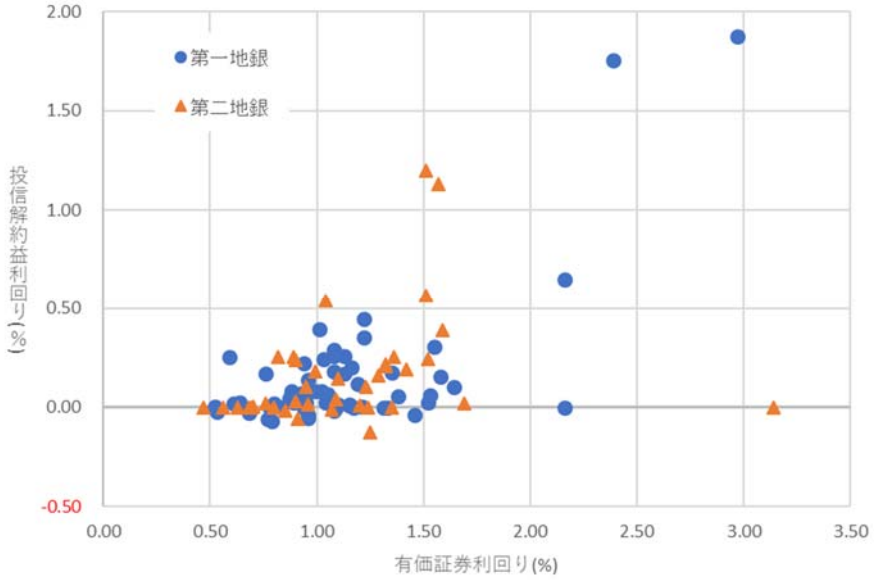
図表 4、 5 は 2019 年度、2020 年度の有価証券利回りを横軸に投信解約益利回り[5]を縦軸にとり、各行の値をプロットしたグラフである。

図表 4　2019 年度の有価証券利回りと投信解約益利回り



（出所）各行決算資料、QUICK_FINER_COMPASS より日興リサーチセンター作成

図表 5　2020 年度の有価証券利回りと投信解約益利回り



（出所）各行決算資料、QUICK_FINER_COMPASS より日興リサーチセンター作成

[5] 各行の投信解約益を有価証券平残で割った数値。

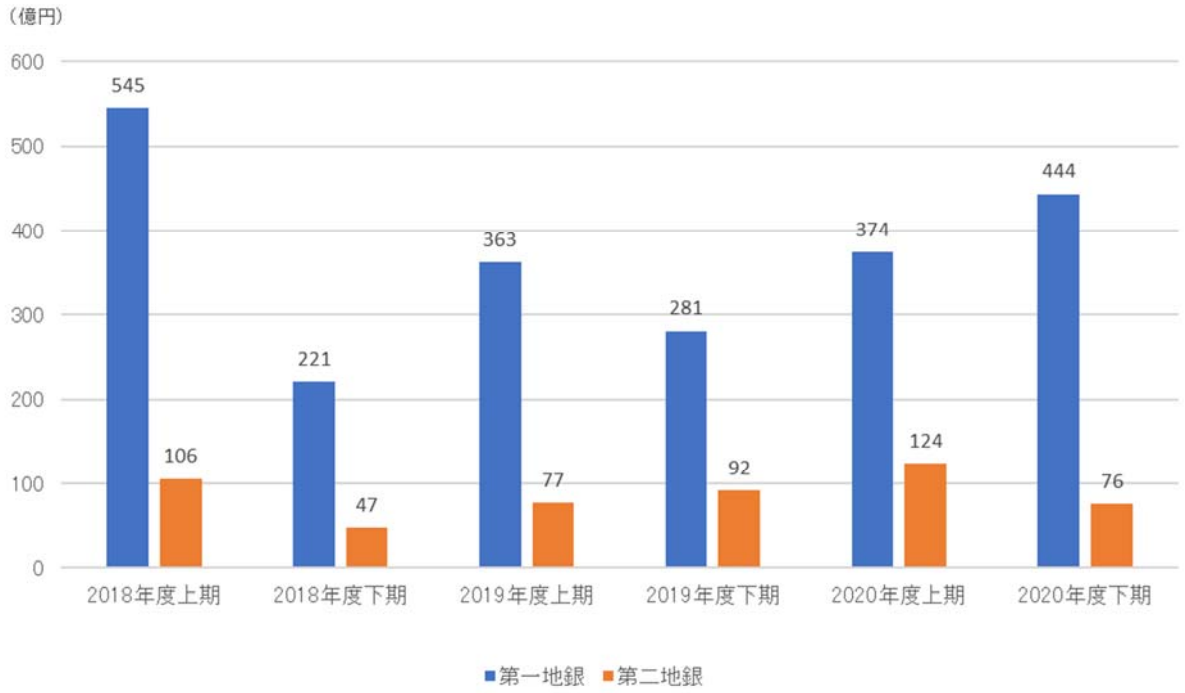
本資料は、信頼性の高いデータから作成されておりますが、当社はその正確性・確実性に関し、いかなる保証をするものではございません。本資料は、情報提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではございません。証券投資に関する最終判断は、投資家ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。本資料の著作権は当社に帰属し、本資料の転用および販売は固く禁じられております。

2019 年度、2020 年度共に投信解約益利回りがほとんどゼロであっても、有価証券利回りが高い銀行もあるが、全体としては投信解約益利回りが高い銀行は有価証券利回りが高い傾向にあることが分かる。また、2020 年度は 2019 年度と比較し投信解約益利回りが 0.5%を超える行数が第一地銀、第二地銀共に増加しており、これらの銀行は投信解約益利回りの上昇が、有価証券利回りの上昇に大きく寄与している。2020 年度は、低金利が長引く厳しい運用環境の中で、株式市場の上昇等による投信解約益の増加により、有価証券利回りを補う銀行が多かったと考えられる。

6. 半期ごとの投資信託解約損益の推移

次に、直近 3 年度の半期ごとの第一地銀・第二地銀別の投信解約益の推移をグラフ化したのが図表 6 である。

図表 6　第一地銀・第二地銀別投信解約益の推移



（出所）各行決算資料、QUICK_FINER_COMPASS より日興リサーチセンター作成

第一地銀の投信解約益の推移を見ると、2018 年度・2019 年度は下期よりも上期の方が投信解約益計上額が多い傾向にあったが、2020 年度は下期の方が 70 億円も多く計上されている。その一方で、第二地銀の 2020 年度の投信解約益は、上期こそ第一地銀同様 2019 年度下期より多く計上されていたが下期は減少に転じてしまっている。ただし、地方銀行全体では過去 3 年度で初めて下期の方が多く計上されている。

本資料は、信頼性の高いデータから作成されておりますが、当社はその正確性・確実性に関し、いかなる保証をするものではございません。本資料は、情報提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではございません。証券投資に関する最終判断は、投資家ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。本資料の著作権は当社に帰属し、本資料の転用および販売は固く禁じられております。

7. まとめ

2019 年 9 月に銀行法施行規則が改正され、有価証券利息配当金に計上されている投資信託解約損益が開示されることとなり、2021 年 3 月期は本決算としては２度目の開示となった。

2020 年度の投信解約益は、地方銀行全体で前年度から 206 億円増の 1018 億円が計上されており、2019 年度は 8.7%に過ぎなかった有価証券利息に対する割合は 2020 年では実に 11.6%も占めていたことが確認できた。

また、有価証券利回りは地方銀行全体の加重平均で 1.10%であったが、投信解約益により有価証券利回りは 13bp 押し上げられており投信解約益を除いた有価証券利回りは 0.97%とインカム収益では１%を下回っていたことが分かった。

個別行の投信解約益を確認すると、2020 年度は 200 億円を超える額を計上するなど前年度よりも大幅に投信解約益が増加した銀行が多いのに対し、10 億円を超えるマイナス額を計上した銀行はなく、2020 年度は上期より下期の方が投信解約益の計上は多いことが分かった。

2020 年度は、超低金利環境が継続している中での、コロナショック後の世界的な株価の上昇もあり、地方銀行では、減少が続いているインカム収益を投信解約益によって補う状況がより鮮明になったようにも見える。今年度も同様の市場環境が続いており、投信解約益だけでなく、有価証券関係損益などにも注視しながら引き続き有価証券運用に関する開示状況を確認していきたい。

参考文献

藤江[2020], 「地方銀行の 2020 年 3 月期決算の有価証券運用に関する開示調査 ～投資信託解約損益の状況～」
https://www.nikko-research.co.jp/library/8961/

藤江[2019], 「地方銀行の 2019 年中間期決算の開示調査 ～投資信託解約損益の状況～」
https://www.nikko-research.co.jp/library/8379/

（END）

2021 年 9 月 10 日修正

本資料は、信頼性の高いデータから作成されておりますが、当社はその正確性・確実性に関し、いかなる保証をするものではございません。本資料は、情報提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではございません。証券投資に関する最終判断は、投資家ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。本資料の著作権は当社に帰属し、本資料の転用および販売は固く禁じられております。